

【表紙】

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 東北財務局長                              |
| 【提出日】      | 平成26年11月14日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第45期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社やまや                             |
| 【英訳名】      | YAMAYA CORPORATION                  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山内 英靖                       |
| 【本店の所在の場所】 | 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号                 |
| 【電話番号】     | 022(742)3111(代表)                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経理部長 田原口 裕基                     |
| 【最寄りの連絡場所】 | 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号                 |
| 【電話番号】     | 022(742)3111(代表)                    |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員経理部長 田原口 裕基                     |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第44期<br>第2四半期連結<br>累計期間     | 第45期<br>第2四半期連結<br>累計期間     | 第44期                        |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                         | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                    | 61,507                      | 79,440                      | 135,658                     |
| 経常利益 (百万円)                   | 1,470                       | 2,109                       | 4,285                       |
| 四半期(当期)純利益 (百万円)             | 902                         | 539                         | 2,315                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)          | 903                         | 1,103                       | 2,528                       |
| 純資産額 (百万円)                   | 21,046                      | 24,915                      | 24,246                      |
| 総資産額 (百万円)                   | 36,493                      | 69,064                      | 71,865                      |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 83.25                       | 49.74                       | 213.56                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | -                           | -                           | -                           |
| 自己資本比率 (%)                   | 57.7                        | 32.6                        | 31.0                        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | 466                         | 172                         | 1,674                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | 834                         | 630                         | 9,728                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)       | 1,038                       | 687                         | 12,896                      |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)   | 3,187                       | 6,803                       | 8,293                       |

| 回次                | 第44期<br>第2四半期連結<br>会計期間     | 第45期<br>第2四半期連結<br>会計期間     |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間              | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日<br>至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 37.35                       | 36.01                       |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

##### （事業全般の概況）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気全般は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う前期末の駆け込み需要の反動減の長期化や増税後の実質所得の減少などにより、平成26年度第1四半期GDPの個人消費が前年比マイナスとの内閣府発表に象徴されるように、個人消費の足踏みが見受けられました。また、円安基調下における輸入原材料や輸入完成品のコスト高騰、エネルギー価格の上昇など、先行きは、依然として不透明な状況となっております。

かかる環境下、酒販事業と外食事業の協働による相乗効果を最大化すべく、お客様に喜ばれる新しいサービスの提供として開始した「BYOサービス」（Bring Your Own=ワインボトル持込サービス）の展開拡大を図り、本年9月末現在で5都府県、7店舗にて本サービスを実施しています。

「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」こと、及び「地域社会そして世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」こと、という企業理念の共有は揺るぐことなく、常にグループ全体としての企業価値の向上を目指してまいりました。平成26年9月末時点での展開店舗数は、酒販事業で317店舗、外食事業で729店舗、合計1,046店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高は794億40百万円（前年同期比129.2%）、のれん償却が3億23百万円あり、営業利益は21億37百万円（同152.2%）、経常利益は21億9百万円（同143.4%）、四半期純利益は5億39百万円（同59.7%）となり増収減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### （酒販事業）

酒類小売業界におきましては、業態間、企業間の品揃え競争、価格競争の激化と消費者嗜好の変化などの市場環境下、円安による輸入品、原油・原材料価格の上昇、電気料金の値上げ、人件費や店舗建築費の高騰による販売費及び一般管理費の上昇といった、事業セグメント損益に直接影響を及ぼす厳しい状態が依然として続いております。

かかる状況下、当第2四半期連結累計期間の業績は、6月から9月にかけての台風・豪雨・低温といった天候不順の影響を受け、夏季商品群を中心として売上高は計画を下回り、その結果、経常利益は前年を下回りました。

このような中、お客様の視点に立ったお店づくりを目指し、輸入商品、地域商品の両面でお品揃えの強化を図り、新規出店と改装による既存店の活性化を推し進め、地域物流を強化し、トータルコストの低減に努め、経営基盤の強化と経営効率の向上に継続的に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間における新規出店は、由利本荘店（秋田県）、花巻店（岩手県）、角田店（宮城県）、雀宮店（栃木県）、井戸木店（埼玉県）、小牧店、豊田大林店（愛知県）の7店舗を開店しました。

合理化を図り近隣店舗に集約するためなどで合計5店舗を閉店しました。

既存店の活性化のための改装は、都南店、紫波店（岩手県）、上杉店（宮城県）、福島西店、門田店（福島県）、枚方くずは店、高槻南平台店、東淀川菅原店、淀川三国本町店（大阪府）、宝塚米谷店（兵庫県）の10店舗の改装を実施いたしました。以上の結果、酒販事業セグメントの総店舗数は前期末比5店舗増加の317店舗になりました。

費用面では、店舗照明の電力消費量削減を目指し、44店舗で照明のLED化を実施し、総額109百万円の修繕費を一括計上しましたが、エネルギーコストの上昇による電気料金の値上げはLED化効果を上回り、新規出店に伴う設備投資償却額の増加とともに、販売費及び一般管理費の上昇をもたらしました。

以上の結果、酒販事業セグメントの業績は、売上高が567億円（前年同期比92.2%）、営業利益は5億38百万円（同38.3%）となりました。

## ( 外食事業 )

飲食業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がない代わりに、その反動減という消費下ぶれもなく、堅調な推移を示しておりますが、企業間競争はさらに激化しています。

前期より展開を開始した「軍鶏(しゃも)農場」及び「豊丸水産」業態の出店・業態転換を促進しました。各業態の平成26年9月末時点での店舗数は各々28店舗、31店舗となっており、他社との差異化を目指す六次産業化の推進とともに拡大しております。また、顧客嗜好の変化や市場変化に即した活気ある店舗作りのため、既存店の改装及び業態転換に注力し、本年4月から9月の6ヶ月間で、25店舗の業態転換を実施しました。コントラクト事業においては、病院内食堂の受託運営を1店舗開始したほか、自衛隊駐屯地内で2店舗の新規運営を開始しました。

平成26年9月末における外食事業の総店舗数は、直営299店舗(平成26年3月末比3店舗減)、コントラクト100店舗(同3店舗増)、フランチャイズ305店舗(同5店舗増)、グループ店舗25店舗(同3店舗増)の、729店舗となりました。(平成26年3月末比8店舗増)

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の外食事業セグメントの業績は、売上高が229億98百万円、営業利益は15億99百万円となりました。

なお、外食事業は平成26年1月より開始しましたので、前年同期との比較は行っておりません。

## ( 2 ) 財政状態

|              | 前連結会計年度末<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期<br>連結会計期間末<br>(平成26年9月30日) | 増減    |
|--------------|--------------------------|-----------------------------------|-------|
| 総資産(百万円)     | 71,865                   | 69,064                            | 2,801 |
| 総負債          | 47,619                   | 44,149                            | 3,470 |
| うち借入金(百万円)   | 21,162                   | 21,498                            | 335   |
| 純資産(百万円)     | 24,246                   | 24,915                            | 669   |
| 自己資本比率       | 31.0%                    | 32.6%                             | 1.6%  |
| 1株当たり純資産額(円) | 2,057.65                 | 2,075.97                          | 18.32 |

## ( 資産 )

総資産は、前連結会計年度末と比べて28億1百万円(3.9%)減少し、690億64百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が14億90百万円減少し、商品及び製品が4億13百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて20億26百万円(7.4%)減少し253億95百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて7億75百万円(1.7%)減少し、436億68百万円となりました。

## ( 負債 )

総負債は、前連結会計年度末と比べて34億70百万円(7.3%)減少し、441億49百万円となりました。

流動負債は、買掛金が27億6百万円減少し、借入金が21億3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて16億94百万円(5.6%)減少し、285億2百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて17億76百万円(10.2%)減少し、156億46百万円となりました。

## ( 純資産 )

純資産は、前連結会計年度末と比べて6億69百万円(2.8%)増加し、249億15百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の31.0%から32.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

|               | 前第2四半期<br>連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年9月30日) | 当第2四半期<br>連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成26年9月30日) | 増減    |
|---------------|---|---|-------|
| 営業キャッシュ・フロー   | 466   | 172   | 293   |
| 投資キャッシュ・フロー   | 834   | 630   | 204   |
| フリー・キャッシュ・フロー | 1,301   | 803   | 497   |
| 財務キャッシュ・フロー   | 1,038   | 687   | 1,725 |

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて14億90百万円減少し、68億3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、1億72百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が20億31百万円、減価償却費が14億円となりましたが、たな卸資産の増加が4億21百万円、仕入債務の減少が27億6百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、6億30百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得に5億22百万円を支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、6億87百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の純増加が21億円となりましたが、長期借入金の返済が17億90百万円、割賦債務の返済に6億50百万円、配当金の支払に1億95百万円を支出したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,000,000  |
| 計    | 35,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成26年11月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 10,847,870                             | 10,847,870                   | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 10,847,870                             | 10,847,870                   | -                                  | -             |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年7月1日～<br>平成26年9月30日 | -                     | 10,847,870           | -               | 3,247          | -                     | 6,137                |

##### (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称  | 住所                | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|---|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 山内コンサルタント株式会社                                     | 宮城県塩釜市新浜町一丁目26-12 | 2,476         | 22.82                          |
| 山内英靖  | 宮城県塩釜市            | 2,169         | 20.00                          |
| イオン株式会社   | 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5-1 | 2,072         | 19.10                          |
| 山内浩晶  | 宮城県宮城郡利府町         | 325           | 2.99                           |
| 株式会社七十七銀行(常任代理人<br>資産管理サービス信託銀行株式会社)              | 東京都中央区晴海一丁目8-12   | 220           | 2.02                           |
| 山内英房  | 宮城県塩釜市            | 197           | 1.82                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)                       | 東京都港区浜松町二丁目11-3   | 158           | 1.45                           |
| オーエム04エスエスピークライアント<br>オムニバス(常任代理人 香港上海銀行<br>東京支店) | 東京都中央区日本橋三丁目11-1  | 97            | 0.89                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社(信託口)                     | 東京都中央区晴海一丁目8-11   | 92            | 0.84                           |
| 山内一枝  | 宮城県塩釜市            | 85            | 0.79                           |
| 計   | -                 | 7,895         | 72.78                          |

(注) 上記、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各行の信託業務に係るものです。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,000      | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 10,810,600 | 108,106  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 32,270     | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 10,847,870      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 108,106  | -  |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が85株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所              | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社やまや    | 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番1号 | 5,000        | -            | 5,000       | 0.05                   |
| 計          | -                   | 5,000        | -            | 5,000       | 0.05                   |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                              |
| <b>流動資産</b>     |                         |                              |
| 現金及び預金          | 8,311                   | 6,821                        |
| 売掛金             | 2,589                   | 1,990                        |
| 商品及び製品          | 13,232                  | 13,645                       |
| 仕掛品             | 77                      | 90                           |
| 原材料及び貯蔵品        | 38                      | 34                           |
| 前払費用            | 907                     | 895                          |
| 繰延税金資産          | 726                     | 466                          |
| その他             | 1,622                   | 1,529                        |
| 貸倒引当金           | 84                      | 77                           |
| 流動資産合計          | 27,421                  | 25,395                       |
| <b>固定資産</b>     |                         |                              |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                              |
| 建物及び構築物         | 33,449                  | 33,866                       |
| 減価償却累計額         | 21,439                  | 22,116                       |
| 建物及び構築物(純額)     | 12,010                  | 11,750                       |
| 機械装置及び運搬具       | 2,671                   | 2,689                        |
| 減価償却累計額         | 2,246                   | 2,296                        |
| 機械装置及び運搬具(純額)   | 425                     | 392                          |
| 工具、器具及び備品       | 8,017                   | 8,222                        |
| 減価償却累計額         | 6,411                   | 6,663                        |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 1,605                   | 1,559                        |
| リース資産           | 1,185                   | 1,352                        |
| 減価償却累計額         | 564                     | 728                          |
| リース資産(純額)       | 620                     | 624                          |
| 土地              | 4,955                   | 4,955                        |
| 建設仮勘定           | 30                      | 37                           |
| 有形固定資産合計        | 19,647                  | 19,318                       |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                              |
| ソフトウェア          | 59                      | 48                           |
| のれん             | 12,900                  | 12,385                       |
| その他             | 30                      | 36                           |
| 無形固定資産合計        | 12,989                  | 12,470                       |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                              |
| 投資有価証券          | 411                     | 479                          |
| 関係会社株式          | 476                     | 470                          |
| 破産更生債権等         | 25                      | 55                           |
| 長期前払費用          | 265                     | 264                          |
| 差入保証金           | 9,787                   | 9,770                        |
| 繰延税金資産          | 859                     | 887                          |
| その他             | 6                       | 6                            |
| 貸倒引当金           | 25                      | 56                           |
| 投資その他の資産合計      | 11,806                  | 11,878                       |
| 固定資産合計          | 44,444                  | 43,668                       |
| 資産合計            | 71,865                  | 69,064                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 12,187                  | 9,481                        |
| 短期借入金         | 6,800                   | 8,900                        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,576                   | 3,579                        |
| リース債務         | 230                     | 231                          |
| 未払金           | 3,129                   | 2,883                        |
| 未払費用          | 632                     | 583                          |
| 未払法人税等        | 972                     | 656                          |
| 未払消費税等        | 340                     | 645                          |
| 預り金           | 490                     | 112                          |
| 賞与引当金         | 623                     | 469                          |
| その他           | 1,212                   | 958                          |
| 流動負債合計        | 30,196                  | 28,502                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 10,785                  | 9,018                        |
| 退職給付に係る負債     | 163                     | 176                          |
| リース債務         | 434                     | 438                          |
| 役員退職慰労引当金     | 470                     | 483                          |
| 資産除去債務        | 1,408                   | 1,432                        |
| その他           | 4,160                   | 4,097                        |
| 固定負債合計        | 17,423                  | 15,646                       |
| 負債合計          | 47,619                  | 44,149                       |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 3,247                   | 3,247                        |
| 資本剰余金         | 6,055                   | 6,068                        |
| 利益剰余金         | 12,922                  | 13,069                       |
| 自己株式          | 6                       | 6                            |
| 株主資本合計        | 22,218                  | 22,379                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 93                      | 130                          |
| 退職給付に係る調整累計額  | 1                       | 0                            |
| その他の包括利益累計額合計 | 92                      | 129                          |
| 少数株主持分        | 1,935                   | 2,406                        |
| 純資産合計         | 24,246                  | 24,915                       |
| 負債純資産合計       | 71,865                  | 69,064                       |

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 61,507                                      | 79,440                                      |
| 売上原価            | 51,013                                      | 54,436                                      |
| 売上総利益           | 10,493                                      | 25,004                                      |
| 販売費及び一般管理費      | 9,089                                       | 22,866                                      |
| 営業利益            | 1,404                                       | 2,137                                       |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 4   | 11  |
| 受取配当金           | 7   | 5   |
| 受取手数料           | -   | 58  |
| 持分法による投資利益      | 33  | 2   |
| 負ののれん償却額        | 29  | -   |
| その他             | 18  | 43  |
| 営業外収益合計         | 93  | 120   |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 3   | 67  |
| 店舗改装費用          | 8   | 31  |
| 店舗閉鎖損失          | 5   | 27  |
| その他             | 9   | 22  |
| 営業外費用合計         | 26  | 149   |
| 経常利益            | 1,470                                       | 2,109                                       |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産売却益         | -   | 17  |
| 特別利益合計          | -   | 17  |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産売却損         | -   | 4   |
| 減損損失            | -   | 84  |
| その他             | -   | 7   |
| 特別損失合計          | -   | 95  |
| 税金等調整前四半期純利益    | 1,470                                       | 2,031                                       |
| 法人税、住民税及び事業税    | 519   | 748   |
| 法人税等調整額         | 48  | 219   |
| 法人税等合計          | 567   | 967   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 902   | 1,064                                       |
| 少数株主利益          | -   | 525   |
| 四半期純利益          | 902   | 539   |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 902   | 1,064                                       |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 0   | 38  |
| 退職給付に係る調整額      | -   | 1   |
| その他の包括利益合計      | 0   | 39  |
| 四半期包括利益         | 903   | 1,103                                       |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 903   | 577   |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | -   | 526   |

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 1,470                                       | 2,031                                       |
| 減価償却費                   | 651   | 1,400                                       |
| 長期前払費用償却額               | 9   | 41  |
| 減損損失                    | -   | 84  |
| 固定資産売却損益(は益)            | -   | 13  |
| のれん償却額                  | 2   | 323   |
| 負ののれん償却額                | 29  | -   |
| 持分法による投資損益(は益)          | 33  | 2   |
| 支払利息                    | 3   | 67  |
| 受取利息及び受取配当金             | 11  | 17  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 64  | 24  |
| 賞与引当金の増減額(は減少)          | 18  | 153   |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 3   | -   |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | -   | 0   |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 36  | 13  |
| 未収入金の増減額(は増加)           | 92  | 18  |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 104   | 599   |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 809   | 421   |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 711   | 2,706                                       |
| その他                     | 251   | 324   |
| 小計                      | 295   | 965   |
| 利息及び配当金の受取額             | 7   | 13  |
| 利息の支払額                  | 3   | 69  |
| 法人税等の支払額                | 766   | 1,081                                       |
| その他                     | -   | 0   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 466   | 172   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 218   | -   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 612   | 522   |
| 有形固定資産の売却による収入          | -   | 17  |
| 長期前払費用の取得による支出          | 4   | 36  |
| 差入保証金の差入による支出           | 71  | 262   |
| 差入保証金の回収による収入           | 75  | 217   |
| その他                     | 2   | 42  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 834   | 630   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額(は減少)         | 1,500                                       | 2,100                                       |
| 長期借入れによる収入              | -   | 26  |
| 長期借入金の返済による支出           | 297   | 1,790                                       |
| リース債務の返済による支出           | -   | 131   |
| 割賦債務の返済による支出            | -   | 650   |
| 自己株式の取得による支出            | 0   | 0   |
| 子会社の自己株式の処分による収入        | -   | 52  |
| 配当金の支払額                 | 162   | 195   |
| 少数株主への配当金の支払額           | -   | 98  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 1,038                                       | 687   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 0   | 0   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 262   | 1,490                                       |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 3,449                                       | 8,293                                       |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 3,187                                       | 6,803                                       |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 )及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 )を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの退職給付の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が4百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。 )を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第2四半期連結累計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、のれんが190百万円減少し、資本剰余金0百万円が増加するとともに、利益剰余金が191百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が61百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当         | 1,466百万円                                    | 3,743百万円                                    |
| 雑給           | 1,545                                       | 4,968                                       |
| 退職給付費用       | 57  | 70  |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 28  | 13  |
| 賞与引当金繰入額     | 385   | 302   |
| 減価償却費        | 523   | 1,147                                       |
| 地代家賃         | 2,227                                       | 4,840                                       |
| 貸倒引当金繰入額     | -   | 24  |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定  | 3,187百万円                                    | 6,821百万円                                    |
| 別段預金      | -   | 17  |
| 現金及び現金同等物 | 3,187                                       | 6,803                                       |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)              | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          | 配当の原資 |
|-------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-------|
| 平成25年5月7日<br>取締役会 | 普通株式  | 162             | 15              | 平成25年<br>3月31日 | 平成25年<br>6月13日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-------|
| 平成25年10月23日<br>取締役会 | 普通株式  | 130             | 12              | 平成25年<br>9月30日 | 平成25年<br>12月9日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-------|
| 平成26年5月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 195             | 18              | 平成26年<br>3月31日 | 平成26年<br>6月12日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議)                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|-------|
| 平成26年10月22日<br>取締役会 | 普通株式  | 151             | 14              | 平成26年<br>9月30日 | 平成26年<br>12月8日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
当社グループは、酒類等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |        |        | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------------------------|
|                       | 酒販事業    | 外食事業   | 合計     |             |                           |
| 売上高                   |         |        |        |             |                           |
| 外部顧客への売上高             | 56,443  | 22,997 | 79,440 | -           | 79,440                    |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 257     | 1      | 258    | 258         | -                         |
| 計                     | 56,700  | 22,998 | 79,699 | 258         | 79,440                    |
| セグメント利益               | 538     | 1,599  | 2,137  | 0           | 2,137                     |

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、チムニー株式会社及びその子会社3社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから「酒販事業」「外食事業」の2区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「酒販事業」において0百万円、「外食事業」において83百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                      | 前第2四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額        | 83円25銭                                      | 49円74銭                                      |
| (算定上の基礎)             |   |   |
| 四半期純利益金額(百万円)        | 902   | 539   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 902   | 539   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)     | 10,843                                      | 10,842                                      |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 151百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 14円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社やまや  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまやの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまや及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。